

テーマ：毎月勤労統計（2006年6月）

発表日：2006年7月31日（月）

～ 夏のボーナスは2年連続で増加 ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

- 一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.5%と5ヵ月連続で増加。雇用者数も順調に増加しており、経済全体の雇用者報酬でみれば前年比+1.4%とまずまずの結果。雇用・所得環境が緩やかに改善していることが改めて確認できた。
- 6月の特別給与は前年比+1.2%と増加。底堅い企業収益や労働需給の改善傾向などを反映して、夏季ボーナスは2年連続で増加した可能性が高い。
- 4-6月期のユニットレバークストは前年比▲0.4%と1-3月期（同▲1.4%）からマイナス幅が縮小。もともと、依然としてマイナス圏にあることには変わりなく、足元で雇用コスト面からの物価上昇圧力が大きく高まっている様子は窺えない。

（単位：％）

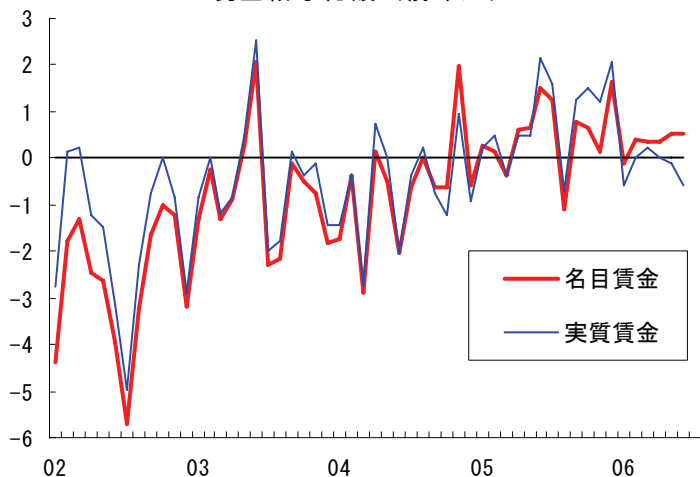
		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		所定内		一般	パート	所定内		所定外	
		前年比	前年比			前年比	前年比		前年比
05	1月	0.2	▲0.3	0.7	0.2	2.0	0.0	▲0.2	2.1
	2月	0.1	▲0.2	0.6	0.2	1.7	▲1.7	▲1.8	0.0
	3月	▲0.4	▲0.3	0.5	0.2	1.8	▲2.9	▲3.1	▲0.9
	4月	0.6	0.4	0.4	0.8	▲0.5	▲1.5	▲1.7	1.8
	5月	0.6	0.6	0.5	0.9	0.1	0.0	0.0	1.0
	6月	1.5	0.3	0.6	0.9	0.0	0.1	0.0	2.1
	7月	1.3	0.1	0.5	0.4	0.8	▲1.5	▲1.7	1.0
	8月	▲1.1	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	1.0
	9月	0.8	0.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.0
	10月	0.6	0.5	0.6	0.8	0.4	0.1	0.0	1.9
	11月	0.1	0.6	0.5	0.4	0.6	▲0.4	▲0.4	0.0
	12月	1.6	0.5	0.5	0.9	▲0.6	0.2	0.0	2.8
06	1月	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	1.0	▲0.4	▲0.6	1.9
	2月	0.4	▲0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲0.3	▲0.6	2.8
	5月	0.5	▲0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	0.5	0.0	0.9	1.2	0.2	0.3	0.2	1.9

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

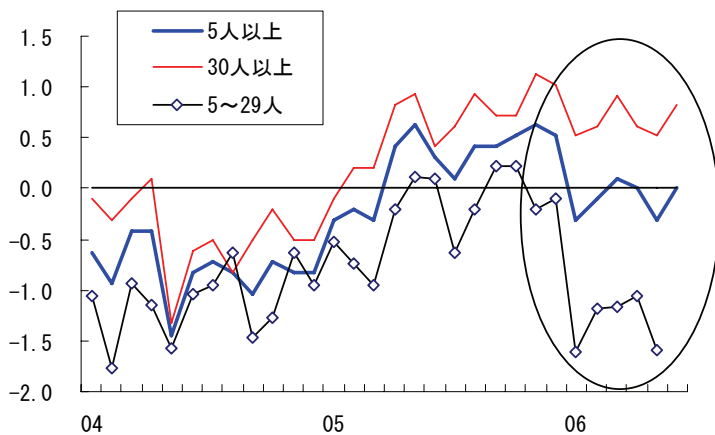
○ 賃金の緩やかな改善傾向が持続

6月の毎月勤労統計によると、一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.5%（5月同+0.5%）と5ヵ月連続で増加した。所定内給与は前年比横ばいとなったものの、所定外給与が同+1.3%（5月同+3.0%）と増加したほか、夏季ボーナス支給を受けて特別給与が同+1.2%（5月同+3.0%）とプラスに寄与した。また、常用雇用者数に関しては同+0.9%（5月同+1.0%）と引き続き順調に改善している。この結果、経済全体の雇用者報酬（名目賃金前年比+常用雇用前年比）は前年比+1.4%（5月同+1.5%）となっている。所定内給与が2006年1月の5～29人規模事業所のサンプル替えによって実勢よりもやや低めに出ていることも踏まえると、今月の毎月勤労統計はまずまずの内容とあってよいだろう。賃金上昇率は、加速するほどの力強さは見られないものの、引き続き緩やかな上昇傾向にあると判断できる。

現金給与総額（前年比）



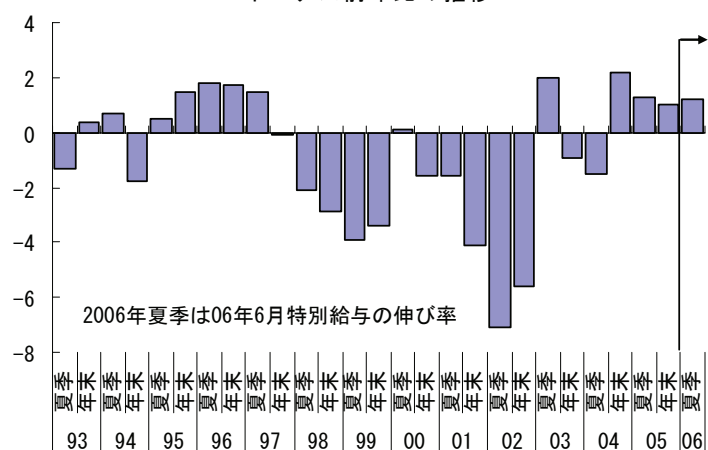
所定内賃金の推移（前年比、%）



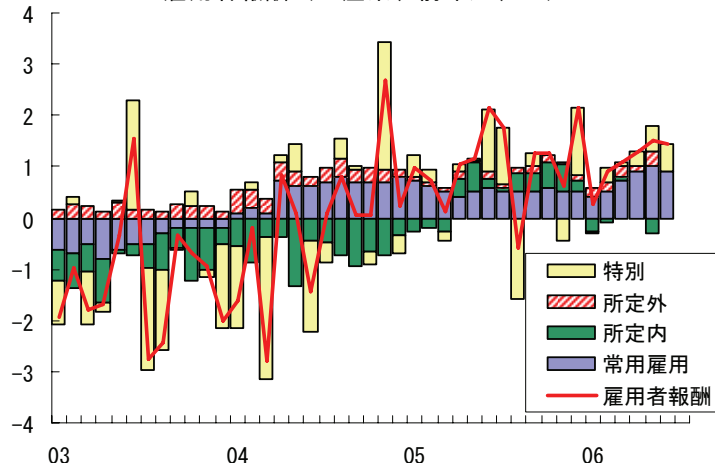
○ 夏のボーナスは増加した可能性が大

今月は夏季ボーナスの動向が注目点の一つだったが、6月の特別給与は前年比+1.2%と増加した。7月支給の企業も多いことから、最終的な結果は10月31日に公表される最終集計を待つ必要があるが、底堅い企業収益や労働需給の改善傾向などを反映して、夏季ボーナスは2年連続で増加した可能性が高いと思われる。ボーナスの緩やかな増加は、家計部門への回復の波及が徐々にではあるが進んでいることの現われとして重要だ。

(%) ボーナス前年比の推移



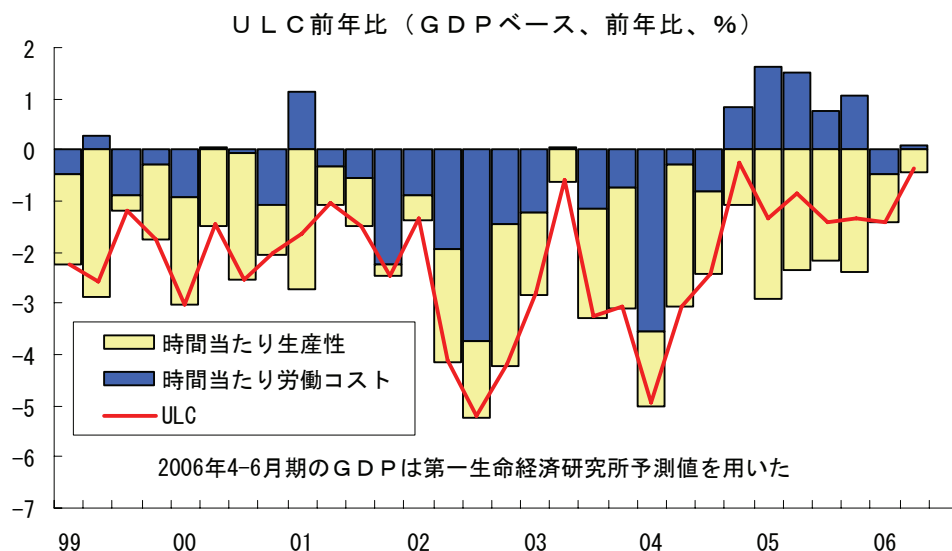
雇用者報酬（全産業、前年比、%）



○ ULCはマイナス幅縮小だが、依然マイナス圏

もう一つの注目ポイントだったユニットレーバークストに関しては、4-6月期は前年比▲0.4%と1-3月期（同▲1.4%）からマイナス幅が縮小する形になる¹。もっとも、依然としてマイナス圏にあることには変わりなく、足元で雇用コスト面からの物価上昇圧力が大きく高まっている様子は窺えない。①賃金の上昇率がまだ緩やかなこと、②生産性の向上が続いていること、といった要因が背景にある。先行きに関しては、家計への回復波及が進んでいくとみられることからユニットレーバークストのマイナス幅も縮小していくと思われるが、そのペースは緩やかなものになるだろう。

¹ 4-6月期実質GDPの値を前期比+0.3%、前年比+2.4%（第一生命経済研究所予測値）と仮置きして計算。



○ 家計調査の所得は実態よりも下振れている可能性

4-6月期の個人消費は天候不順等の影響もあってやや低調に推移したが、今月の毎月勤労統計でも確認できる通り、個人消費の回復基盤となる雇用・所得環境はますますの状況にある。天候不順の影響が剥落すると思われる8月以降には、個人消費は再び回復傾向に復帰すると予想している。個人消費の基調を見る際には、4-6月期と7-9月期は均してみた方が良い。

また、前述の通り夏季ボーナスは2年連続で増加した可能性が高いのだが、家計調査（勤労者世帯）における臨時収入・賞与は前年比▲10.2%と極端に悪い数字となっている。家計調査において、所得を毎月調査している勤労者世帯のサンプル数は約4,300世帯にとどまる一方で、毎月勤労統計では約33,000事業所について調査を行っている。毎月勤労統計でもサンプル替えの問題が時に発生することに加え、1~4人規模の事業所は毎月の調査対象から漏れているという問題点もあるのだが、やはり所得の実勢を把握するには家計調査よりも毎月勤労統計を重視した方が良い。サンプル数の少ない家計調査の結果が実態よりも下振れている可能性は高く、それに伴って、消費も実態に比べて低めの数字になっている可能性は否定できないだろう。

こうした点なども踏まえ、個人消費は均してみれば回復が続いているという判断を維持したい。